

## 地域分析フロー

平成29年7月28日  
厚生労働省老健局

# ①認定率の地域分析フロー

## 「見える化」システムを用いた基礎分析

調整済み要介護認定率が他地域と比べ、軽度者(要介護度2以下)が高い

「見える化」システムによる調整済み要介護認定率の分析

**凡例**  
 ■ = 統計データ等が容易に取得可能  
 ■ = 統計データ等はあるが処理が必要or留意点あり  
 ■ = 統計データ等はなく独自の調査等

調整済み要介護認定率が他地域と比べ、中・重度者(要介護度3以上)が高い

## 要因分析(チェックリスト)

### 要介護認定のプロセス

認定調査項目の選択率について、全国平均と比べて差が大きくないか

### 一定の仮定をおいた分析

地域特性など一定の合理的な説明ができる

調査方法や判断基準のばらつきが見られないか

重度(軽度)変更率について、全国平均と比べて差が大きくないか

認定調査による特記事項に、認定調査項目だけでは反映できない介護の件について記載がされているか

介護認定審査会の運営は適切か

### 地域の高齢者の状況

高齢独居世帯、高齢夫婦世帯の割合が他地域と比べて高くないか

身体機能、認知機能が低下している高齢者の割合が他地域と比べて高くないか

経済状況等の生活上の問題が生活機能障害等につながっていないか

要介護認定率に比べ、介護保険サービスの受給率が低くないか

認定後、長期間給付費が発生していない利用者が多い可能性はないか

病院への入退院時に認定を受け、その後適切なサービス利用につながっていない利用者が多い可能性はないか

### 地域住民に対する周知

日常生活圏域ごとに見て、地域住民への周知活動等に差異はないか

## 考えられる対応例

- ①調査項目間の矛盾の有無や特記事項に記載されている選択根拠の確認を通しての原因の特定
- ②調査員ヒアリング
- ③認定業務の委託事業所、認定調査員への集団研修や個別研修の実施

認定審査会への専門家派遣、研修の実施

住民主体の通いの場の創設等の介護予防に関する取り組みの推進

多様な主体による生活支援サービスの充実

生活支援コーディネーターの活用等による自治会等、住民互助による地域コミュニティの再構築

住民主体の通いの場の創設等の介護予防に関する取り組みの推進

認知症への早期対応

特定健康診査・後期高齢者健康診査、特定保健指導の推進

社会参加の場の整備

多様な生活課題を抱えている者に対して、包括的な支援体制の構築による早期支援

本人、高齢者を介護する者(家族等)への支援を強化

在宅医療・介護連携推進事業(退院調整、連携の促進)

普及啓発活動のさらなる推進

老人クラブ、町内会や自治会を通じ住民との対話の充実

## 用いることのできるデータソースの例

要介護認定適正化事業業務分析データ内  
II 調査項目データ

要介護認定適正化事業業務分析データ内  
III 審査判定データ  
(3) 重度変更/軽度変更

「見える化」システム内  
・A7-a 高齢独居世帯の割合  
・A8-a 高齢夫婦世帯の割合

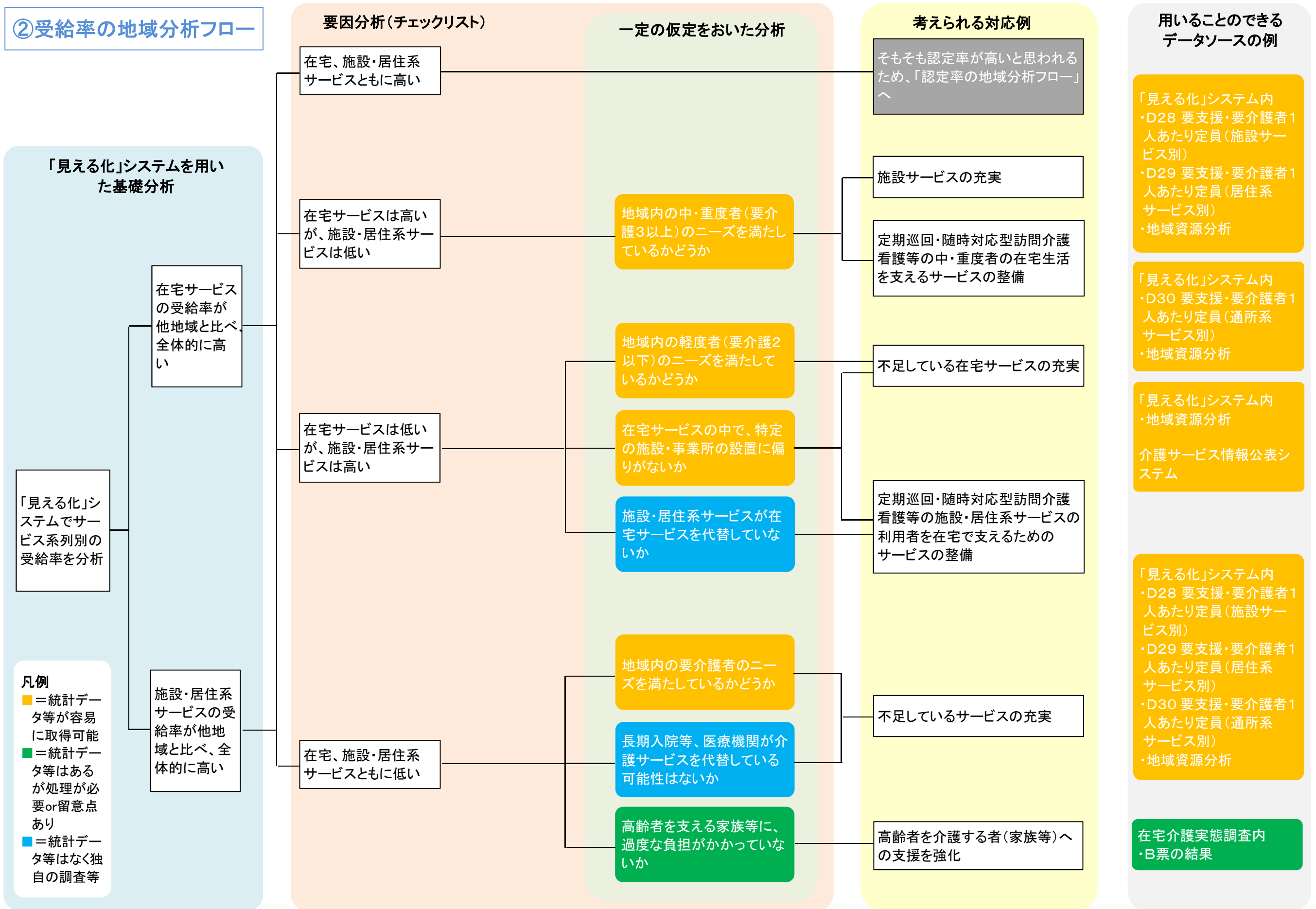
「見える化」システム内  
・E5 認知症リスク高齢者の割合  
・E7 IADLが低い高齢者の割合

要介護認定データ(在宅介護実態調査)内  
・認知症高齢者の日常生活自立度別の要介護認定者の状況

「見える化」システム内  
・E21 現在の暮らしが苦しい高齢者の割合

「見える化」システム内  
・B3-a 要支援・要介護認定者数(要介護度別)  
・D1 受給者数

## ②受給率の地域分析フロー



### ③受給者1人あたり給付費(月額)の地域分析フロー

#### 「見える化」システムを用いた基礎分析

軽度者(要介護2以下)の受給者1人あたりの給付費が他地域と比べて高い

「見える化」システムで受給者1人あたり給付費の分析

中・重度者(要介護3以上)の受給者1人あたりの給付費が他地域と比べて

- 凡例**
- = 統計データ等が容易に取得可能
  - = 統計データ等はあるが処理が必要or留意点あり
  - = 統計データ等はなく独自の調査等

#### 要因分析(チェックリスト)

ケアプランの内容

サービスごとの給付費

受給者の状況

特定のサービスの給付費が他地域と比べて高くないか

高齢独居世帯、高齢夫婦世帯の割合が他地域と比べて高くないか

医療依存度が高く、身体機能や認知機能が低下している高齢者の割合が他地域と比べて高くないか  
※ 要介護度別に給付費を見る場合には、特に考慮の必要はない

#### 一定の仮定をおいた分析

自立支援に資するケアプランが作成されているか

特定の事業所において、区分支給限度基準額に占める給付費の割合に偏りがいないか

経済状況等の生活上の問題が生活機能障害等につながっていないか

#### 考えられる対応例

地域住民、事業者への自立支援に資するケアプランに関する説明及び理解の促進

多職種連携による地域ケア会議での議論、専門家の派遣、研修の実施

ケアマネジメント強化・ケアマネジャー研修

ケアプラン点検、レセプト点検等の介護給付適正化事業の推進

住民主体の通いの場の創設等の介護予防に関する取組の推進

多様な主体による生活支援サービスの充実

生活支援コーディネーターの活用等による自治会等、住民互助による地域コミュニティの再構築

介護予防に関する取り組みの推進

認知症への早期対応・認知症ケアパス推進

特定健康診査・後期高齢者健康診断、特定保健指導の推進

社会参加の場の整備

在宅医療・介護連携推進事業の推進

多様な生活課題を抱えている者に対して、包括的な支援体制の構築による早期支援

#### 用いることのできるデータソースの例

国保連合会 介護給付適正化システム内  
 ・1種類サービスによるサービス計画一覧表  
 ・支給限度額一定割合超一覧表  
 ・提供サービス一回あたりの単位数に偏りがある事業所一覧表  
 ・認定調査状況と利用サービス不一致一覧表

「見える化」システム内  
 ・D18 在宅サービス給付単位数分布(要介護度別)

「見える化」システム内  
 ・D17-a~t 受給者1人あたり給付月額(サービス種類別)

「見える化」システム内  
 ・A7-a 高齢単独世帯の割合  
 ・A8-a 高齢夫婦世帯の割合

在宅介護実態調査  
 ・世帯類型別の割合

要介護認定適正化事業 業務分析データ内  
 ・II 調査項目データ 特別な医療

在宅介護実態調査  
 ・認知症生活自立度別の割合

「見える化」システム内  
 ・E5 認知症リスク高齢者の割合  
 ・E7 IADLが低い高齢者の割合

「見える化」システム内  
 ・E21 現在の暮らしが苦しい高齢者の割合